

復興過程における被災住民とマスメディアの関係性
～「明星災区」概念の茨城県大洗町への適用～

The Relationship between Local Residents and Mass Media during Recovery Processes:
Applying the Concept of “Star Disaster-Affected Areas” to Oarai Town

○李勇昕・矢守克也・近藤誠司

○Fusing LEE, Katsuya YAMORI, Seiji KONDO

Unbalanced media coverage may cause unbalanced outside support to disaster-affected areas during their recovery processes. The miscommunication between information senders (mass media) and receivers (local people) also leads to the lack of coordination of recovery-associated efforts. To solve this problem, this study tried to apply the concept of “Star Disaster-Affected Areas” to Oarai, Ibaraki. Oarai is one of the tsunami disaster areas by the Great East Japan Earthquake in 2011. The tourist and fishing industries in Oarai was seriously afflicted by exaggerated reports about Fukushima nuclear crisis. We interviewed local residents, media reporters, local government, supporters and volunteers in Oarai and found that local residents did not approach media actively due to their doubts about mass media. In conclusion, each aspect (residents, media, government, and volunteers) shall interact more with each other to benefit and accelerate the post-disaster recovery..

1. 「明星災区」の概念

災害起きた後に、被災地間で報道の量や質に偏りが生じることによって、支援に格差が生じてしまう場合があることは、従来から問題視されてきた。その原因には、マスメディアの側にもみ、報道に関する能動性（情報の送り手）を付与し、他方で、被災者をはじめとする住民の側には、受動性（情報の受け手）しか認めないという構図があった。つまり、受け手（住民）と送り手（マスメディア）のインタラクションが考慮されていないのである。以上の問題について、筆者らは台湾の「明星災区」の事例（李・近藤・矢守，2012）に注目し、被災した住民自らが能動的にマスメディアに働きかけることで、外部からの支援を呼び寄せるなど諸課題を解決したケースを論じた。そこで「明星災区」（風評被害に苦しむ町）から「明星社区」（住民主体で復興を遂げた模範的な町）に発展していく可能性があるという示唆を得た。このような「明星災区」概念は東日本大震災の被災地の復興過程でも適用できるのではないかと思われ、本研究は茨城県大洗町を事例研究の対象とした。

2. 風評被害の克服に向けて

茨城県大洗町の主要産業は漁業や観光業である。東日本大震災以後、同町における最大の問題は原発事故による風評被害であった。観光客の減少、出荷制限などにより、漁業や観光業の低迷が続いている。こうした状況に対して、当初、現地の観

光業者や住民は「頑張って復興に取り組んでいるのに、マスコミは大洗の様子を『原発による風評被害の被害者』として煽るケースが目立っている」とマスメディアに批判的であった。その後、同町は「風評被害対策」を行った。例えばイベントを開催したり、大洗町を舞台にするアニメ『ガールズ&パンツァー』の関係者と協力したり、ソーシャルメディア等を通じて町に関する情報を積極的に発信するなどして、多様な活動を行った。

3. 研究方法と結果

本研究では、「正四面体モデル」（岡田・宇井，1997）に即し、大洗町の住民（旅館、漁業、一般住民）、メディア、行政、外部支援者という四つのアクターにインタビュー調査を行った。

その結果、住民はマスメディアに不信感を抱いていたため、能動的にマスメディアに働きかけようとしていなかったことがわかった。また、四つのアクター間のインタラクションの増加への期待があった。

4. 参考文献

岡田 弘・宇井忠英（1997），火山噴火と災害，宇井忠英編著，東京大学出版会，pp.112-116.
李勇昕・近藤誠司・矢守克也（2012），台湾の「明星災区」の意義と課題—マスメディアと被災地住民の関係性を中心に—，日本災害情報学会第14回研究発表大会予稿集，pp.388-391.